
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1436 号 平成 31 年 4 月 23 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「対日直接投資推進会議」に立谷会長及び林・横浜市長が出席	
◇ 第 18 回国と地方のシステムワーキンググループに財政委員会委員長の松浦・松江市長が出席し意見陳述	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「対日直接投資推進会議」に立谷会長及び林・横浜市長が出席

4月16日、「対日直接投資推進会議」が開催され、本会から立谷会長及び林・横浜市長が出席した。

会議では、「地域への対日直接投資 集中強化・促進プログラム（案）」が示され、意見交換の後、同プログラムが決定された。

立谷会長からは、相馬市における外国企業誘致の事例を紹介するとともに、成功事例を積み上げることによって地方の意識を高めていきたい等の発言を行った。また、林・横浜市長からは、横浜市における企業誘致、経済成長の取組等について発言を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/04/310418tainichi-toushi.php

[経済部]

◇ 第18回国と地方のシステムワーキンググループに財政委員会委員長の松浦・松江市長が出席し意見陳述

4月18日、国と地方のシステムワーキンググループが開催され、「骨太の方針2019」の策定に向け、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）からのヒアリングが行われた。

本会から財政委員会委員長の松浦・松江市長が出席し、①地方団体は最大の行財政改革と言われる合併を行い、またその後も職員数の削減や投資的経費の抑制等、徹底した行財政改革により、扶助費の大幅な増加を吸収してきたが、量的な削減は限界となっている一方で、義務的な支出である社会保障費は伸び続けている状況、②新たな専門医制度による医師の大都市圏への偏在や、介護や保育等の人材確保等、地域の実情を踏まえて、国において効果的な取組が必要、③地方団体の現場で支障が生じることのないよう、一般財源総額確保や多様な地方の実情にあった補助制度の見直し等、十分な財政措置等を要請した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/04/310419kunitotihou-systemwg.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 4月22日～4月26日 ◆◆◆

≪4月23日（火）14：30≫

「第3回地域医療確保対策会議」を開催。厚生労働省から「医師の偏在対策」及び「医師の働き方改革」について説明を聴取し、意見交換予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪4月16日（火）≫

「第5回働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会」が開催され、関係団体に対するヒアリング結果等について審議。本会から岡崎・高知市長が出席し、①稼働年齢層の減少に伴い社会保険料がさらに上昇する可能性があることを踏まえ、厚生年金の適用を拡大していくことが必要であり、将来の貧困対策としても重要である、②単なる職域の議論にとどまらず、定年退職で職域を離れた後の地域共生社会の構築に係る議論も想定すべきである等について発言を行った。

[社会文教部]

≪4月22日（月）14：00≫

「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の策定に関する有識者会議」が開催され、本会から亀井・名張市長が出席予定。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月21日	北海道函館市	工藤 壽 樹		3 期
4月21日	北海道室蘭市	青山 剛		3 期
4月21日	北海道夕張市	厚谷 司	あつやつかさ	1期(新任4月21日)
4月21日	北海道稚内市	工藤 広		3 期
4月21日	北海道赤平市	畠山 涉	はたけやまわたる	1期(新任5月1日)
4月21日	北海道江別市	三好 昇		4 期
4月21日	秋田県大館市	福原 淳 嗣		2 期
4月21日	山形県上山市	横戸 長兵衛		4 期
4月21日	新潟県加茂市	藤田 明 美	ふじたあけみ	1期(新任5月10日)
4月21日	福井県敦賀市	渕上 隆 信		2 期
4月21日	東京都三鷹市	河村 孝	かわむらたかし	1期(新任4月30日)
4月21日	東京都東村山市	渡部 尚		4 期
4月21日	東京都東大和市	尾崎 保 夫		3 期
4月21日	東京都清瀬市	渋谷 金太郎		3 期
4月21日	東京都稲城市	高橋 勝 浩		3 期
4月21日	東京都中央区	山本 泰 人	やまもとたいと	1期(新任4月27日)
4月21日	東京都文京区	成澤 廣 修		4 期
4月21日	東京都墨田区	山本 亨		2 期
4月21日	東京都江東区	山崎 孝 明		4 期
4月21日	東京都大田区	松原 忠 義		4 期
4月21日	東京都世田谷区	保坂 展 人		3 期
4月21日	東京都渋谷区	長谷部 健		2 期
4月21日	東京都豊島区	高野 之 夫		6 期
4月21日	東京都北区	花川 與惣太		5 期
4月21日	東京都板橋区	坂本 健		4 期
4月21日	東京都江戸川区	斉藤 猛	さいとうたけし	1期(新任4月27日)
4月21日	神奈川県平塚市	落合 克 宏		3 期
4月21日	神奈川県大和市	大木 哲		4 期
4月21日	神奈川県南足柄市	加藤 修 平		3 期

4月21日	埼玉県行田市	石井直彦	いしいなおひこ	1期(新任5月1日)
4月21日	埼玉県北本市	三宮幸雄	さんぐうゆきお	1期(新任5月1日)
4月21日	千葉県佐倉市	西田三十五	にしたさんご	1期(新任4月27日)
4月21日	千葉県習志野市	宮本泰介		3期
4月21日	千葉県流山市	井崎義治		5期
4月21日	茨城県水戸市	高橋靖		3期
4月21日	茨城県取手市	藤井信吾		4期
4月21日	栃木県那須塩原市	渡辺美知太郎	わたなべみちたろう	1期(新任4月21日)
4月21日	群馬県桐生市	荒木恵司	あらかきけいじ	1期(新任5月2日)
4月21日	山梨県富士吉田市	堀内茂		4期
4月21日	山梨県南アルプス市	金丸一元		2期
4月21日	愛知県瀬戸市	伊藤保徳		2期
4月21日	愛知県常滑市	伊藤辰矢	いとうたつや	1期(新任4月26日)
4月21日	愛知県日進市	近藤ひろき	こんどうひろき	1期(新任5月25日)
4月21日	岐阜県瑞穂市	森和之	もりかずゆき	1期(新任6月1日)
4月21日	京都府向日市	安田守		2期
4月21日	京都府京田辺市	上村崇	かみむらたかし	1期(新任4月30日)
4月21日	京都府木津川市	河井規子		4期
4月21日	大阪府池田市	冨田裕樹	とみたひろき	1期(新任4月23日)
4月21日	大阪府吹田市	後藤圭二		2期
4月21日	大阪府八尾市	大松桂右	だいまつけいすけ	1期(新任5月1日)
4月21日	大阪府泉佐野市	千代松大耕		3期
4月21日	大阪府富田林市	吉村善美	よしむらよしみ	1期(新任5月1日)
4月21日	大阪府寝屋川市	広瀬慶輔	ひろせけいすけ	1期(新任5月29日)
4月21日	大阪府高石市	阪口伸六		5期
4月21日	大阪府藤井寺市	岡田一樹	おかだかずき	1期(新任5月17日)
4月21日	大阪府大阪狭山市	古川照人		2期
4月21日	奈良県生駒市	小紫雅史		2期
4月21日	兵庫県姫路市	清元秀泰	きよもとひでやす	1期(新任4月30日)
4月21日	兵庫県芦屋市	伊藤舞	いとうまい	1期(新任6月11日)
4月21日	広島県尾道市	平谷祐宏		4期
4月21日	広島県三次市	福岡誠志	ふくおかさとし	1期(新任4月26日)

4月21日	山口県周南市	藤井律子	ふじいりつこ	1期	(新任5月25日)
4月21日	香川県東かがわ市	上村一郎	うえむらいちろう	1期	(新任4月27日)
4月21日	福岡県直方市	大塚進弘	おおつかのぶひろ	1期	(新任4月26日)
4月21日	福岡県田川市	二場公人		2	期
4月21日	福岡県春日市	井上澄和		6	期
4月21日	長崎県長崎市	田上富久		4	期
4月21日	長崎県佐世保市	朝長則男		4	期
4月21日	大分県大分市	佐藤樹一郎		2	期
4月21日	熊本県人吉市	松岡隼人		2	期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月21日	神奈川県相模原市	加山俊夫
4月22日	大阪府池田市	倉田 薫

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月22日～5月17日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月23日	14:30	第3回地域医療確保対策会議	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成31年4月23日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	58
施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
